



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社NTTデータグループ 上場取引所 東  
コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/global/ja/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 裕  
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 荘太 (TEL) 03-5546-8119  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,407,756	7.3	235,982	19.8	176,976	17.9	96,466	15.2	148,982	△11.2
2024年3月期第3四半期	3,176,162	32.0	197,060	7.4	150,150	△13.2	83,736	△20.8	167,794	4.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 68.80	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	59.73	—

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
2025年3月期第3四半期	百万円 7,798,199	百万円 2,908,195	百万円 1,827,895	% 23.4
2024年3月期	7,219,429	2,780,414	1,719,204	23.8

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 11.50	円 銭 —	円 銭 11.50	円 銭 23.00
2025年3月期	—	12.50	—		
2025年3月期(予想)				12.50	25.00

(注)・直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期利益		当社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,430,000	1.4	336,000	8.5	255,000	2.6	137,000	2.3	97.72

(注)・直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
除外 1社 (社名) 株式会社エックスネット

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,402,500,000株	2024年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	413,332株	2024年3月期	475,618株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	1,402,057,648株	2024年3月期3Q	1,401,992,871株

(注) 2022年3月期中間連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しています。  
期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式402,100株を含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社Webサイトにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにWebサイトに掲載する予定です。
- (3) 本資料 (添付資料を含む) に記載されているサービス及び商品等は、当社グループあるいは他社等の登録商標または商標です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(売却目的で保有する資産)	12
(セグメント情報)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

#### [事業活動の取り組み状況]

グローバルでのDX等の加速やニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図るとともに、コンサルティングからアプリケーション開発、インフラサービスまでを含めた多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間における取り組み事例は次のとおりです。

#### <国内初の共同利用型BaaS基盤「BeSTA-BaaS」提供開始>

当社グループは、国内初の複数金融機関向け共同利用型BaaS<sup>(注1)</sup>基盤「BeSTA-BaaS」の提供を開始しました。

本基盤は、共同利用型勘定系アプリケーション「BeSTA」<sup>(注2)</sup>やデジタルバンキング基盤「AnserParaSOL」<sup>(注3)</sup>、バンキングアプリ「My Pallete」<sup>(注4)</sup>といった当社グループの既存アセットを最大限活用し、新規開発を極小化することで、短期間・低価格でのサービス提供を実現しています。

本基盤により、当社グループが提供する共同利用型勘定系システムを利用する金融機関向けにデジタル専用ブランドの提供と、非金融業との連携によるデジタルバンク関連のサービス<sup>(注5)</sup>提供が可能となります。すでに、地銀共同センター<sup>(注6)</sup>参加行の嶺山陰合同銀行がデジタル専用ブランドとして提供する「DanDanBANK」へ適用しており、新ブランドのサービスデザイン等上流検討から構築まで一気通貫で支援しました。

BaaSを含むデジタル金融サービス関連及び周辺システムの地域金融機関のIT支出額は、2028年には300億円超に成長すると予測されています。当社グループは「統合バンキングクラウド」<sup>(注7)</sup>による安心・安全・安価に永続的なバンキングサービス提供を可能とするだけでなく、地域金融機関のデジタルビジネス拡大に向け、本基盤の利用拡大を目指します。さらに、当社グループが推進する「OSA」<sup>(注8)</sup>のコンセプトに基づき、金融機関の新たな顧客体験を目指したDX対応力向上の推進に貢献していきます。

#### <海外セグメントの取り組み状況>

North Americaでは、米国の大手ヘルスケアソリューションプロバイダーより、お客様が提供するサービスのIT環境高度化に関する7年間にわたる大型案件を受注しました。本案件では、お客様の使用するデータセンターを当社グループのデータセンターに集約するとともに、お客様のIT環境をマルチクラウドプラットフォームへ移行することにより、お客様の機動的な業務運営や管理コスト削減を実現します。本案件は、自社データセンターの提供を含めフルスタックでソリューションを提供できる唯一のパートナーであったことや、グローバルクラウド事業者との強力なパートナーシップを評価されたことにより、受注に至りました。

EMEALでは、お客様の基幹ビジネスに関わるアプリケーションのモダナイゼーション及びクラウドマイグレーションについて、3年間、約1.2億ユーロの契約を再生可能エネルギーにおける世界的な事業者と締結しました。本案件では、お客様のコアビジネスである再生可能エネルギー生産量の制御等システムを最適化することにより、お客様ビジネスを加速し、効率性を向上します。また、開発工程においては、アジャイル開発及び生成AI適用により生産性の向上を実現します。本案件は、お客様がグローバルに使用するコアシステムの開発や実装を通じて10年以上にわたりリレーションを構築し、お客様の戦略パートナーとして認められたことに加えて、当社グループの海外各国でのローカルプレゼンスの高さ、並びに戦略立案から実装までEnd to Endでグローバルにサポートを実現できる点を評価されたことにより、受注に至りました。

APACでは、業界特有のニーズに合わせたクラウドベースのデータ分析やAIを活用したソリューションの開発及び導入の拡大を目的に、Google Cloudとの戦略的パートナーシップを拡大しました。当社グループの技術力や業界専門知識に、Google Cloudのデータ分析やAI、クラウドに関する技術を結び付けることで、お客さまのイノベーションを牽引しビジネスアジリティを向上するソリューション開発を行うなど、クラウドビジネスの強化を推進します。

その一環として、Google Cloud Platform（以下、GCP）サービスに特化したクラウドエンジニアリング企業である、Niveus Solutions Pvt. Ltd.（以下、Niveus社）の買収について同社と合意しました。Google Cloudのトップパートナーの1社であるNiveus社の、GCPによるモダナイゼーションやデータエンジニアリング、AIの専門知識を持つ約1,000名の人財を加えることで、当社グループのGoogle Cloud関連ビジネスを強化します。本取組を通じて、当社グループのGoogle Cloudに関するグローバルシステムインテグレーターとしての地位を確立するとともに、クラウドに係るケイパビリティ強化を更に推進することにより、業界横断での革新的なクラウドソリューションに対する世界的需要に対応します。

(注1) BaaS (Banking as a Service)

BaaSとは、銀行が提供する機能やサービスを「クラウドサービス」として提供することで、銀行以外の事業者が自社のサービスにさまざまな金融機能やサービスを提供することを可能にします。

(注2) BeSTA (Banking application engine for STandard Architecture)

ベンダーを特定しない当社グループの標準バンキング・アプリケーションです。

(注3) AnserParaSOL

当社グループが金融機関に提供している個人向けの共同利用型インターネットバンキングサービスです。

(注4) My Pallete

ホワイトラベル型で提供される当社グループのバンキング・スマートフォンアプリです。

(注5) 非金融業との連携によるデジタルバンク関連のサービス

地域金融機関は自口座の一部をBaaS形態で他者に提供し、非金融業のプレイヤーは地域金融機関の専用口座を活用したデジタルバンク関連サービスを自社ブランドで提供します。

(注6) 地銀共同センター

当社グループが構築・運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターのことで、2024年時点で13行がシステムの共同利用を行っています。

(注7) 統合バンキングクラウド

バンキングシステム専用の国産かつ金融機関に求められる高い信頼性を備えたクラウドで、データセンター・ハードウェア・ミドルウェア等を集約し、当社グループがワンストップで提供することにより、効率的な運用や金融機関の管理負担の軽減へ寄与するだけでなく、永続的なサービスの実現を可能とします。

(注8) OSA (Open Service Architecture)

当社グループにて推し進めている、ポストコロナに求められる新しい金融ITの姿を具体化した標準アーキテクチャーです。

## [連結業績及び各セグメントの取り組み方針・業績]

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、海外の各リージョナルユニットが減収傾向にあるものの、公共・社会基盤分野を中心に日本全分野と海外Global Technology and Solution Services (GTSS) のデータセンター事業・SAP事業が好調なことに加えて、為替影響による増収効果もあり、増収となりました。営業利益は、日本・海外ともに増収による増益となっており、また前年度発生した日本の不採算費用・海外の事業構造改革費用の剥落もあり、増益となりました。

・売上高	3,407,756百万円(前年同四半期比	7.3%増)
・営業利益	235,982百万円(同	19.8%増)
・税引前四半期利益	176,976百万円(同	17.9%増)
・当社株主に帰属する四半期利益	96,466百万円(同	15.2%増)
・受注高	3,664,307百万円(同	2.7%増)

セグメント別の取り組み方針及び業績は次のとおりです。

## (日本)

各分野とも、業界・顧客の事業課題・経営課題に対応するものとしてオフリングを設定し、コンサルティング・デジタル関連案件の拡大を目指していきます。また、より収益性が高い案件への選択と集中、不採算ビジネスの抑制により収益性を高めていきます。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、中央府省向け、金融機関向け、製造・サービス業向け案件の規模拡大等により、1,382,709百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。
- ・営業利益は、増収等による増益及び前年度発生した不採算費用の剥落等により、139,876百万円(同15.2%増)となりました。

## (海外)

3つのリージョナルユニットと2つのグローバルユニットで構成される新オペレーションモデルでの一歩を踏み出します。生成AIに代表される最先端技術活用によるポートフォリオのモダナイゼーションを実施しイノベーションを加速させ、金融・製造・通信メディア/ハイテク・ヘルスケア・公共等の重点インダストリーにおけるアセットやオフリング等のケイパビリティをグローバルで拡大していきます。

また、グローバルでのサービス提供能力を有しつつ、お客様に各国ローカルで親近感を持っていただけるよう一層の変革を続けたいと考えています。

さらに、コーポレート機能を合理化するとともに、従業員にとって働きやすい企業であることを通じて各ユニット間のシナジーを創出し、お客様への提供価値増大を目指します。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、各リージョナルユニットが減収傾向にあるものの、GTSSのデータセンター事業・SAP事業が好調なことに加えて、為替影響による増収効果等により、2,054,051百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。
- ・営業利益は、事業統合費用の増加及びEMEAL・APACにおける減収影響があるものの、North America及びGTSSの増益に加えて、前年度発生した事業構造改革費用の剥落や為替影響等により、71,453百万円(同15.1%増)となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

## (資産、負債)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に有形固定資産や現金及び現金同等物が為替影響含め増加した結果、7,798,199百万円と前期末に比べ578,771百万円の増加となりました。負債も、有利子負債の増加等により、4,890,005百万円と前期末に比べ450,990百万円の増加となりました。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益90,381百万円や減価償却費及び償却費273,735百万円等により、213,995百万円の収入(対前年同期比138,914百万円の収入減少)となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の金融資産の売却による収入があるものの、有形固定資産及び無形資産の取得による支出や子会社の取得による支出等により、429,679百万円の支出(対前年同期比37,950百万円の支出減少)となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは215,683百万円の赤字(前年同期は114,719百万円の赤字)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支出があるものの、有利子負債の調達等により、312,270百万円の収入(対前年同期比185,673百万円の収入増加)となりました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	431,774	542,016
営業債権及びその他の債権	1,396,396	1,422,258
契約資産	150,738	221,894
棚卸資産	51,243	72,372
売却目的で保有する資産	4,480	94,108
その他の金融資産	62,662	91,236
その他の流動資産	335,662	353,654
流動資産合計	2,432,955	2,797,538
非流動資産		
有形固定資産	1,914,447	2,096,826
使用権資産	259,883	238,718
のれん	1,321,773	1,404,156
無形資産	693,716	711,312
投資不動産	25,323	25,051
持分法で会計処理されている投資	48,758	53,776
その他の金融資産	173,358	92,405
繰延税金資産	234,943	256,668
その他の非流動資産	114,271	121,748
非流動資産合計	4,786,473	5,000,661
資産合計	7,219,429	7,798,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	975,530	967,847
契約負債	480,651	468,219
社債及び借入金	755,830	1,249,956
リース負債	70,096	71,913
その他の金融負債	21,856	25,402
未払法人所得税	70,646	78,187
引当金	20,878	21,786
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	976	3,743
その他の流動負債	117,418	95,525
流動負債合計	2,513,881	2,982,577
非流動負債		
社債及び借入金	1,419,483	1,424,170
リース負債	206,105	179,773
その他の金融負債	19,328	15,294
退職給付に係る負債	170,219	177,404
引当金	9,714	8,439
繰延税金負債	53,323	60,923
その他の非流動負債	46,961	41,425
非流動負債合計	1,925,133	1,907,428
負債合計	4,439,015	4,890,005
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	25,451	18,667
利益剰余金	1,209,212	1,325,784
自己株式	△972	△839
その他の資本の構成要素	342,993	341,764
当社株主に帰属する持分合計	1,719,204	1,827,895
非支配持分	1,061,210	1,080,300
資本合計	2,780,414	2,908,195
負債及び資本合計	7,219,429	7,798,199



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,176,162	3,407,756
売上原価	2,325,727	2,476,036
売上総利益	850,435	931,720
販売費及び一般管理費	653,375	695,738
営業利益	197,060	235,982
金融収益	18,340	23,062
金融費用	64,781	83,085
持分法による投資損益(△は損失)	△469	1,018
税引前四半期利益	150,150	176,976
法人所得税費用	66,808	86,595
四半期利益	83,342	90,381
四半期利益の帰属		
当社株主	83,736	96,466
非支配持分	△394	△6,085
合計	83,342	90,381
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	59.73	68.80

## 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	83,342	90,381
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	15,763	15,200
確定給付制度の再測定	△191	76
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	287	△375
ヘッジ・コスト	△199	197
在外営業活動体の外貨換算差額	120,896	64,153
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	1,242	1,181
その他の包括利益 (税引後) 合計	137,798	80,433
四半期包括利益	221,140	170,814
四半期包括利益の帰属		
当社株主	167,794	148,982
非支配持分	53,346	21,832
合計	221,140	170,814

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日	142,520	26,752	1,091,214	△1,034	192,915	1,452,367	943,998	2,396,365
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	83,736	—	—	83,736	△394	83,342
その他の包括利益	—	—	—	—	84,058	84,058	53,740	137,798
四半期包括利益	—	—	83,736	—	84,058	167,794	53,346	221,140
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△32,257	—	—	△32,257	△3,264	△35,522
利益剰余金への振替	—	—	1,464	—	△1,464	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	926	926
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,883	—	—	—	△1,883	195	△1,688
株式に基づく報酬取引	—	△1,735	—	—	—	△1,735	△1,501	△3,236
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△901	—	—	—	△901	△2,144	△3,044
その他	—	△1,002	△560	—	—	△1,562	△4,351	△5,913
株主との取引額等合計	—	△5,520	△31,354	△1	△1,464	△38,339	△10,139	△48,478
2023年12月31日	142,520	21,231	1,143,597	△1,035	275,509	1,581,823	987,204	2,569,027

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2024年4月1日	142,520	25,451	1,209,212	△972	342,993	1,719,204	1,061,210	2,780,414
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	96,466	—	—	96,466	△6,085	90,381
その他の包括利益	—	—	—	—	52,516	52,516	27,917	80,433
四半期包括利益	—	—	96,466	—	52,516	148,982	21,832	170,814
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△33,660	—	—	△33,660	△3,629	△37,288
利益剰余金への振替	—	—	53,746	—	△53,746	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	132	—	132	—	132
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	3,197	3,197
支配継続子会社に対する 持分変動	—	24	—	—	—	24	9,738	9,762
株式に基づく報酬取引	—	△4,594	—	—	—	△4,594	△3,740	△8,335
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△3,029	—	—	—	△3,029	△3,842	△6,872
その他	—	816	21	—	—	837	△4,466	△3,629
株主との取引額等合計	—	△6,784	20,106	132	△53,746	△40,291	△2,742	△43,033
2024年12月31日	142,520	18,667	1,325,784	△839	341,764	1,827,895	1,080,300	2,908,195

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	83,342	90,381
減価償却費及び償却費	250,919	273,735
受取利息及び受取配当金	△14,531	△17,184
支払利息	58,885	76,695
持分法による投資損益(△は益)	469	△1,018
法人所得税費用	66,808	86,595
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	142,397	14,722
契約資産の増減(△は増加額)	△42,188	△68,583
棚卸資産の増減(△は増加額)	7,059	△18,669
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少額)	△94,664	△22,841
契約負債の増減(△は減少額)	17,981	△21,515
受注損失引当金の増減(△は減少額)	△3,663	△2,401
その他	△10,875	△44,839
小計	461,938	345,077
利息及び配当金の受取額	14,490	17,487
利息の支払額	△48,046	△45,967
法人所得税の支払額	△75,473	△102,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,909	213,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△430,438	△450,504
その他の金融資産の取得による支出	△40,962	△36,872
その他の金融資産の売却又は償還による収入	37,376	118,516
子会社の取得による支出	△38,888	△70,534
子会社の売却による収入	3,136	7,172
その他	2,148	2,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,628	△429,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少額)	221,246	172,360
社債の発行及び長期借入れによる収入	70,908	485,108
社債の償還及び長期借入金の返済	△71,397	△258,134
リース負債の返済による支出	△55,680	△57,431
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,185	△3,176
配当金の支払額	△32,091	△33,508
非支配持分への配当金の支払額	△3,252	△3,650
その他	1,047	10,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,597	312,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	11,878	96,587
現金及び現金同等物の期首残高	415,359	431,774
現金及び現金同等物に係る換算差額(△は減少額)	16,533	13,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	443,771	542,016

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(売却目的で保有する資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、次のとおりです。

NTTデータグループは、データセンターの保有会社株式の一部を売却する予定であり、売却目的で保有する資産として区分しております。

## 会計処理及び要約四半期連結財務諸表への影響

当第3四半期連結会計期間末において、海外セグメントに含まれているデータセンター保有会社株式の売却に関連する資産及び当該資産に直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しています。なお、売却費用控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額で測定しています。

当第3四半期連結会計期間末（2024年12月31日）

(単位:百万円)

勘定科目		勘定科目	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び現金同等物	1,224	営業債務及びその他の債務	2,350
営業債権及びその他の債権	2,908	その他	1,393
有形固定資産	85,937		
その他	3,693		
合計	93,761	合計	3,743

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、2023年7月に持株会社化を実施いたしました。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

各報告セグメントの概要は次のとおりです。

(日本)

主に日本国内における市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

(海外)

主に海外ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高等は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しています。

## ③ 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,218,937	1,947,896	3,166,833	9,476	3,176,309	△147	3,176,162
セグメント間の 内部売上高等	27,709	10,299	38,009	50,164	88,173	△88,173	—
計	1,246,646	1,958,195	3,204,842	59,640	3,264,482	△88,320	3,176,162
営業利益 又は損失(△)	121,430	62,081	183,511	4,467	187,978	9,082	197,060
					金融収益		18,340
					金融費用		64,781
					持分法による 投資損益		△469
					税引前四半期 利益		150,150

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 営業利益又は損失(△)の調整額9,082百万円は、主に会計上のセグメント間取引消去等の調整が含まれています。

3 営業利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,356,465	2,042,801	3,399,266	9,839	3,409,105	△1,349	3,407,756
セグメント間の 内部売上高等	26,244	11,250	37,494	59,773	97,266	△97,266	—
計	1,382,709	2,054,051	3,436,760	69,611	3,506,371	△98,615	3,407,756
営業利益 又は損失(△)	139,876	71,453	211,329	6,280	217,610	18,372	235,982
					金融収益		23,062
					金融費用		83,085
					持分法による 投資損益		1,018
					税引前四半期 利益		176,976

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 営業利益又は損失(△)の調整額18,372百万円は、主に会計上のセグメント間取引消去等の調整が含まれています。

3 営業利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。